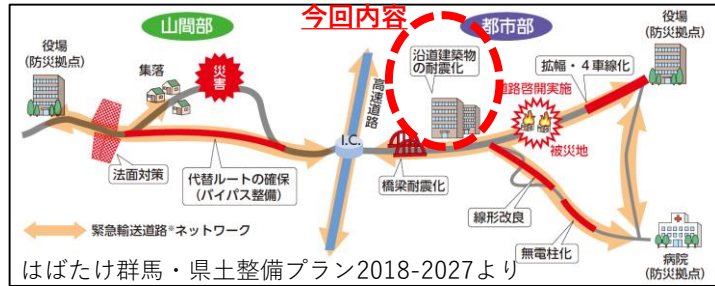


緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断義務付けについて

目的

災害時の応急・救急活動等に重要な緊急輸送道路の沿道建築物が地震で倒壊し、道路をふさがないように建築物の耐震化を促進します。

【災害に強い道路ネットワークのイメージ】

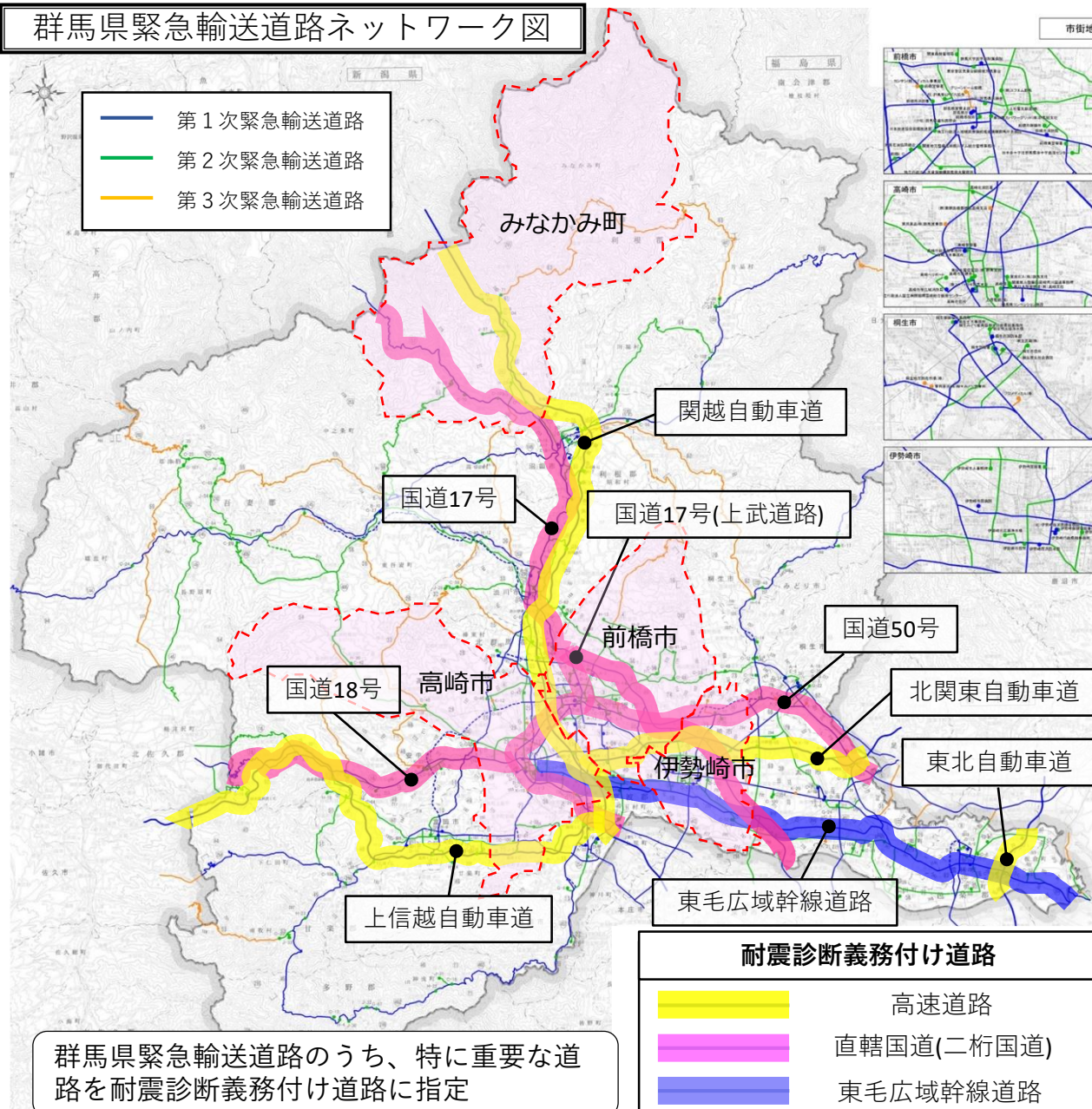


【道路交通の障害のイメージ】



耐震診断義務付け道路 (令和2年4月1日群馬県指定)

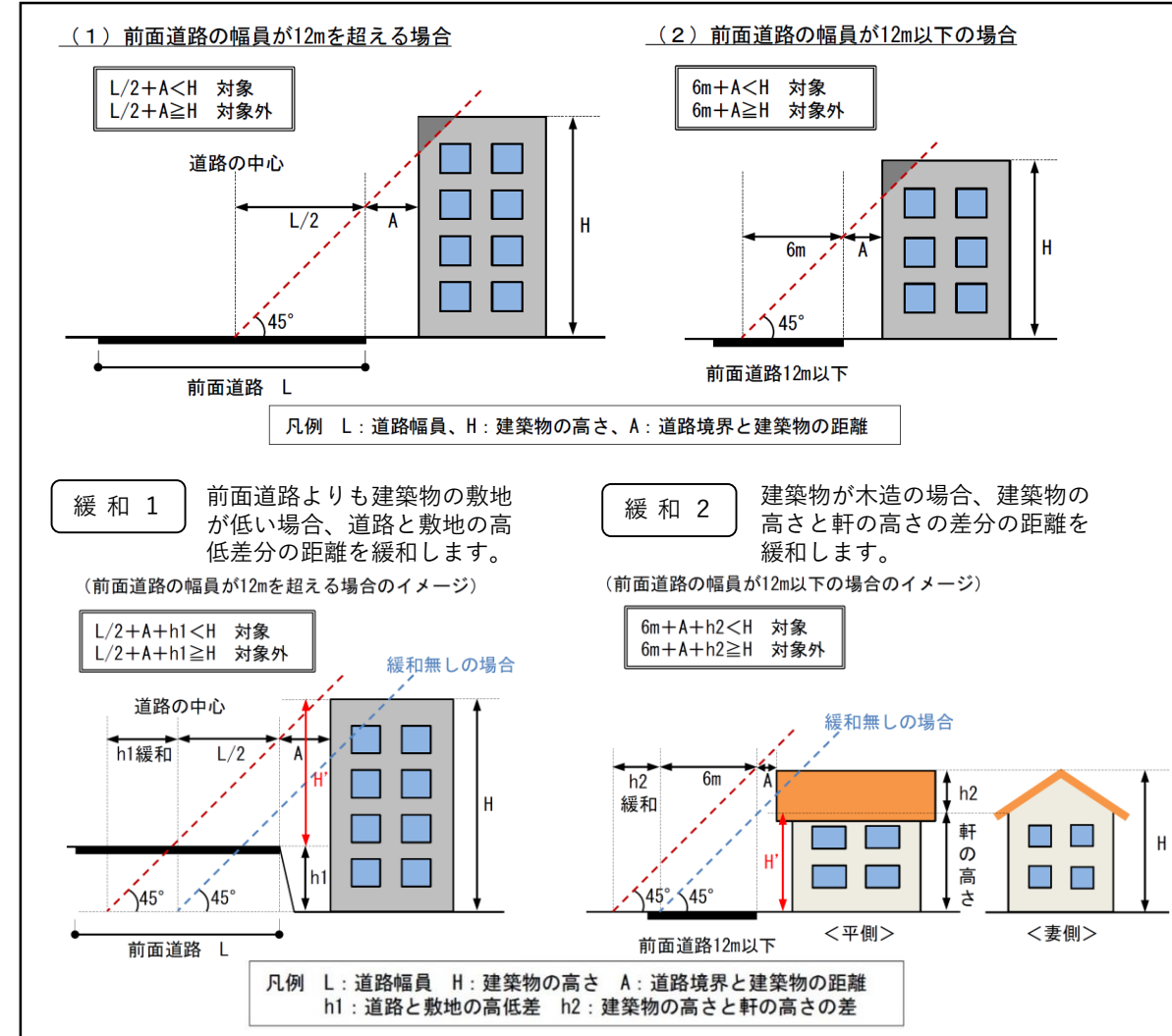
群馬県緊急輸送道路ネットワーク図



対象建築物

耐震診断義務付け道路の沿道建築物で、次の①及び②をみたすもの

- ① 昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された建築物
- ② 前面道路に対し一定の高さを超える建築物 (下図参照)



耐震診断の結果の報告及び公表

報告：令和5年3月31日までに所管行政庁へ耐震診断の結果を報告
公表：所管行政庁のホームページにて公表 (令和5年度以降)
※期限までに報告が無い場合、命令及び命令した旨の公表を行うことがあります。

補助制度 (令和3年度時点)

耐震診断について、原則として所有者負担なしで行える補助制度を用意
※限度額を超える場合などは所有者負担が発生します。設計・工事の補助制度は検討中です。

<耐震診断補助のイメージ>

耐震診断費用 (限度額内)		
市町村補助金事業 10/10		
国負担 1/2	県負担 1/4	市町村負担 1/4